

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 アロカ株式会社

【英訳名】 ALOKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 義博

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号

【電話番号】 0422 - 45 - 5112

【事務連絡者氏名】 経理部長 須藤 忠昭

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号

【電話番号】 0422 - 45 - 5112

【事務連絡者氏名】 経理部長 須藤 忠昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	20,641	21,829	23,253	46,196	48,463
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	349	203	715	1,913	1,509
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (百万円)	113	687	154	1,078	407
純資産額 (百万円)	37,245	37,297	38,269	38,159	31,014
総資産額 (百万円)	52,492	53,340	59,541	56,007	54,215
1株当たり純資産額 (円)	1,242.52	1,242.04	1,400.19	1,271.51	1,514.35
1株当たり中間 (当期)純利益 又は1株当たり 中間純損失 () (円)	3.79	22.92	6.60	34.48	13.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3.78		6.53	34.39	13.33
自己資本比率 (%)	71.0	69.9	63.5	68.1	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,012	2,480	2,242	718	2,868
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	460	11	268	600	336
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,275	267	4,263	930	2,007
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,259	5,910	10,474	3,682	4,256
従業員数 (人)	1,608	1,635	1,676	1,608	1,608

(注) 1 上記の金額及びこれ以降に記載しております売上高等には特に記載のない場合、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

4 第83期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	19,545	19,630	20,810	41,953	43,531
経常利益又は経常 損失() (百万円)	564	654	955	1,856	894
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	372	835	562	1,211	210
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	30,350	30,350	30,350	30,350	30,350
純資産額 (百万円)	36,705	36,363	37,065	37,346	29,901
総資産額 (百万円)	50,625	50,349	55,158	54,063	51,533
1株当たり純資産額 (円)	1,224.50	1,210.94	1,372.62	1,244.58	1,460.17
1株当たり中間 (当期)純利益 又は1株当たり 中間純損失() (円)	12.43	27.87	23.97	39.08	6.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.38		23.72	38.98	6.27
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	72.5	72.2	67.2	69.1	58.0
従業員数 (人)	1,119	1,120	1,066	1,113	1,076

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

3 第83期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Aloka TAIWAN CO.,Ltd.	中華民国台北市	万台湾ドル 350	医用電子装置の販売	100.00	当社の医用電子装置の 販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員2名)
Aloka N.V.	ベルギー メッヒェレン市	万ユーロ 169	医用電子装置の販売	100.00 [100.00]	当社の医用電子装置の 販売 役員の兼任等 無

(注) 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(人)
医用電子装置部門	908
汎用分析装置部門	185
医用分析装置部門	99
全社(共通)	484
合計	1,676

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	1,066
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内設備投資の回復や個人消費の持ち直し等デフレ予想の後退による景気回復が長期間持続する示唆が出てきていますが、原油価格の高騰持続や米国の度重なる金利上昇、中国における賃金上昇、バブル化経済の懸念や国内企業間における競争激化等厳しい状況が続きました。

医療機器業界を取り巻く環境は、平成18年4月に診療報酬の改定による大幅な引き下げが実施され、医療機関全般において設備投資に慎重な姿勢が続いております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き新製品開発の推進、コストダウンの徹底、営業体制の強化、品質及び環境システムの整備と充実、業務改善による固定費の圧縮等経営全般にわたる効率化を推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は251億1百万円となり、前年同期を8.3%上回りました。売上高は232億5千3百万円となり、前年同期を6.5%上回りました。

利益につきましては、コストダウンと経費削減に努め、経常利益は7億1千5百万円となり、中間純利益は1億5千4百万円となりました。

当中間連結会計期間の部門別の業績は次のとおりであります。

医用電子装置部門

当社グループの主力製品である超音波診断装置については、平成18年4月の診療報酬の改定により、医療費ベースで過去最大となる3.16%の引き下げ率（診療報酬本体:1.35%、薬価:1.8%、材料:0.2%）となり、医療機関全般に設備投資の見直しが図られ、その影響は否めぬ状況です。

独立行政法人化した国立大学病院や国立病院の自立会計に伴う予算縮小、また、複数医療施設間での一括購入の傾向も顕著に見られ、価格競争による納入単価の低下は避け難い環境下にあります。

このような状況の中で当社の最上位機種である汎用超音波診断装置ProSound α -10は、生活習慣病で話題の「メタボリックシンドローム」に係わる血管弾性の評価指標や、血管閉塞部位の特定など、疾患の早期発見に役立つ機能が臨床現場で評価され、順調な伸びを示しました。

また、主力中級機ProSound α -5も、新たにラインナップした穿刺プローブ・術中プローブ・小児用の細径経食道用プローブが市場での高い評価と相まって、台数ベースで販売を増加させました。

一方、海外の状況は、欧州、米国、ロシア、中国など主要市場において、高級機ProSound α -10は順調に売上を伸ばし、ProSound α -5も循環器及び外科、消化器科市場で売上を伸ばしています。また、中級機である超音波診断装置 SSD-3500 は腹部三次元表示機能の追加により産婦人科でのシェア拡大を図っております。

骨塩定量検査関連では、骨塩量測定装置DCS-600EXシリーズが堅調な伸びを示しましたが、超音波を応用した超音波骨評価装置AOS-100シリーズは、台数ベースで前年を若干下回りました。

また、動物実験用X線CT装置LCT-100は、薬学研究施設で高い評価を得て堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は184億6百万円となり、前年同期を7.9%上回りました。

汎用分析装置部門

当部門の主力製品である放射能測定装置、放射線（能）管理装置はサイクロトロン設置病院建設の一巡、国立大学法人、国立病院機構等の予算引き締め、原子力分野での競争により厳しい環境が続いております。

このような状況下で、電力会社の放射線管理強化により、当社の強い分野である放射線サーベイメータ及び放射線測定装置は大きく伸びましたが、病院・研究施設向け放射線（能）管理装置が物件数の減少と、それに伴う競争激化による受注単価の下落の影響により厳しい結果となりました。

バイオサイエンス分野では主力製品である近赤外線イメージャーが堅調に推移し、前年度市場投入の全自動ハイブリダイゼーションシステムHS-5100の拡販と、分析試薬メーカーへのOEM装置の出荷開始により、新たな顧客層の開拓に努めました。

この結果、当部門の売上高は21億3千2百万円となり、前年同期を8.9%下回りました。

医用分析装置部門

平成18年4月に施行された診療報酬改定については、特に検体検査実施料の引き下げ率が大きく、当部門の主力製品である検体前処理システムの主要顧客である医療機関、臨床検査センターは今まで以上に厳しい経営環境に伴う業務改善への取り組みを加速させると考えられます。

医療機関の検体検査部門の業務合理化・効率化の機運は診断薬メーカーの営業展開にも影響を与え、診断薬提供コスト削減のみならず、業務改善のシステム提案が診断薬採用時に重要視されるようになってまいりました。

それに伴い、システム提案のコストをシェアするために複数の診断薬メーカー・卸業者による共同提案も目立ってきております。

臨床検査センターにおいても、診療報酬改定による影響をコスト削減で乗り切るために、合理化・省力化を推し進め、設備更新による体質強化・競争力強化を図っております。

このような状況の中で、当部門の主力製品である検体前処理システムは、最適なシステム提案を可能とする豊富なソフトウェアと各種ユニットの組み合わせにより、各方面の施設で採用されております。

さらに、新製品として検体処理システムLabFLEX8000を投入し、主に検査センター、大規模病院等において好評を得ており、今後の販売に大きく貢献するものと思われま

す。また、当社の技術力と実績が高く評価されている診断薬メーカーへのOEM分析装置は、国内向け新機種を含めて順調に推移しており、特に海外向けOEM分析装置が大きな伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は27億1千4百万円となり、前年同期を11.7%上回りました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本地域

当地域につきましては、主力の超音波診断装置は、診療報酬の大幅な引き下げにより医療機関全般の設備投資に影響を及ぼし、価格競争による納入単価の低下と伴って厳しい環境下となりました。

拡販に努め、上位機種であるProsound α -10、主力中級機であるProsound α -5、SSD-3500の販売については堅調に推移いたしましたが、他の機種については振るいませんでした。

放射能測定装置、放射線（能）管理装置はサイクロトロン設置病院建設の一巡、国立大学法人、国立病院機構等の予算引き締め、原子力分野での競争により厳しい環境が続きました。

バイオサイエンス分野では主力製品である近赤外線イメージャーが堅調に推移いたしました。

検体検査装置につきましては、医療機関の検体検査部門の業務合理化・効率化の機運の高まりから、最適なシステム提案を可能とする当社の検体前処理システムは、各方面の施設で採用されております。

また、診断薬メーカーへのOEM分析装置は、国内向け新機種を含めて順調に推移しており、特に海外向けOEM分析装置が大きな伸びを示しました。

この結果、売上高は208億2千7百万円となり、前年同期を6.0%上回りました。

西ヨーロッパ地域

当地域につきましては、Aloka Holding Europe AGを中心に拡販に努め、また、為替がユーロ高で推移した影響もあり、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は51億9千7百万円と前年同期を13.6%上回りました。

東アジア地域

当地域につきましては、Aloka Korea Co.,Ltd.、Aloka International Trading(Shanghai) Co.,Ltd.ともに伸張いたしました。

この結果、売上高は23億6千4百万円となり、前年同期を29.7%上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して62億1千7百万円増加し、104億7千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して2億3千8百万円の減少となりました。当中間連結会計期間において増加した資金は22億4千2百万円であり、これは主に、たな卸資産の増加額20億3千8百万円、法人税等の支払額が6億3千2百万円等ありましたが、税金等調整前中間純利益7億4千4百万円、売上債権の減少額30億1百万円、仕入債務の増加額10億5百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は2億6千8百万円であり(前中間連結会計期間は1千1百万円の増加)、これは主に、定期預金の払戻し6億4千5百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入れ5億3千万円、有形固定資産の取得1億6千8百万円、無形固定資産の取得4千4百万円、子会社株式の取得2億6百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において増加した資金は42億6千3百万円であり(前中間連結会計期間は2千6千7百万円の支出)、これは主に、短期借入金の純減額15億3千4百万円、長期借入金の返済9億8千8百万円、配当金1億2千2百万円等の支出がありましたが、株式会社日立メディコとの業務提携に伴う3,500,000株及び当社普通株式の売出しによる2,875,000株の自己株式の処分67億5千5百万円等の収入があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
医用電子装置部門	19,629,972	7.2
汎用分析装置部門	1,481,479	20.4
医用分析装置部門	2,891,675	43.3
計	24,003,127	11.4

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医用電子装置部門	18,314,578	4.5	5,716,824	13.2
汎用分析装置部門	3,204,371	2.1	2,133,152	18.6
医用分析装置部門	3,582,866	42.8	3,252,368	31.3
計	25,101,816	8.3	11,102,345	19.0

(注) 受注高及び受注残高には商品受注高及び商品受注残高が含まれております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	医用電子装置部門	18,183,036	9.0
	汎用分析装置部門	2,072,441	10.2
	医用分析装置部門	2,714,129	11.7
	小計	22,969,608	7.2
商品	医用電子装置部門	223,896	39.7
	汎用分析装置部門	60,411	75.8
	医用分析装置部門		
	小計	284,307	29.9
計		23,253,915	6.5

(注) 相手先別の販売実績については、総販売実績の10%以上となる相手先がありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

平成18年4月28日に超音波診断装置の強化を目的として、株式会社日立メディコに対して自己株式を譲渡するとともに、同社と業務提携契約を締結いたしました。これにより、効率的な開発投資、開発のスピードアップ、製品ラインナップの相互補完を行い、両社それぞれの強みを共有した魅力ある製品により競争力を向上させ、これまで以上に企業価値を高めてまいりたいと考えております。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、大別すると研究所が主体となっていく要素技術研究と技術部門が行う製品に直結した技術開発があります。

研究開発活動は、医療、放射線、バイオ等の分野を中心に最先端の研究を積極的に進めると共に、顧客のニーズに対応した安全性の高い、高性能な製品の開発に重点を置いて行っております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は24億7千5百万円であり、事業部門別に配賦できない要素技術研究費7千3百万円が含まれております。売上高に対する比率は10.6%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

医用電子装置部門

- 1 大学病院から一般病院に至る医療施設を対象とした各種超音波診断装置及び探触子の開発と製品化。
- 2 三次元画像処理・高分解能超音波診断装置の研究開発と製品化。
- 3 骨粗鬆症の早期発見の健診及び診断に用いる超音波骨評価装置の開発及び製品化。
- 4 治療薬・診断薬の開発のため、ラットやマウスの形態を観察する実験動物用X線断層撮影装置の開発と製品化。

研究開発費の総額は17億8千5百万円であります。

汎用分析装置部門

- 1 原子力発電所等の原子力施設及び大学、病院、研究機関等のラジオアイソトープ利用施設向け各種放射線測定装置及び監視装置の開発と製品化。
- 2 大学、研究所等に於いてバイオ研究を目的に使用する遺伝子解析装置の研究開発と製品化。

研究開発費の総額は3億6千4百万円であります。

医用分析装置部門

病院や臨床検査センター等に於いて血清などの検体を自動的に遠心分離、開栓、分注処理、検査する検体自動前処理装置及び検体自動検査装置の開発及び製品化。

研究開発費の総額は2億5千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,760,000
計	47,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,350,400	30,350,400	東京証券取引所 市場第一部	
計	30,350,400	30,350,400		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	256	210
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	256,000	210,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	748	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月6日～ 平成18年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 748 資本組入額 374	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後も新株予約権を行使することができる。また、死亡した場合は、その相続人がこれを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	490	487
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	490,000	487,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	909	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月5日~ 平成19年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 909 資本組入額 455	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後も新株予約権を行使することができる。また、死亡した場合は、その相続人がこれを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		30,350,400		6,465,440		5,766,840

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	3,920	12.92
株式会社日立メディコ	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,500	11.53
エスエフビーバリュー リアリゼーション マスターファンド 常任代理人クレディ・スイス証 券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー	3,010	9.92
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	2,000	6.59
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋横山町3番10号	1,800	5.93
日興シティグループ証券 株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂パークビルディング	534	1.76
アロカ従業員持株会	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号	438	1.44
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	435	1.43
株式会社みずほ銀行 常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	400	1.32
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバ リュートフォリオ 常任代理人シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店	東京都品川区東品川二丁目3番14号	369	1.22
計		16,406	54.06

(注) 1 当社は自己株式を3,346,693株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

2 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社日立メディコは当中間会計期間末において主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,346,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,001,000	27,001	
単元未満株式	普通株式 3,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,350,400		
総株主の議決権		27,001	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼 六丁目22番1号	3,346,000		3,346,000	11.0
計		3,346,000		3,346,000	11.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,270	1,230	1,390	1,449	1,365	1,154
最低(円)	1,088	988	1,138	1,226	1,145	1,037

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,540,377		11,004,179		4,902,117	
2 受取手形及び売掛金	5	14,755,485		15,682,437		18,198,902	
3 有価証券		38,459		38,024		20,796	
4 たな卸資産		17,265,378		18,510,097		16,290,536	
5 繰延税金資産		1,043,412		829,661		1,162,893	
6 その他		526,148		815,861		681,943	
7 貸倒引当金		616,570		420,284		503,151	
流動資産合計		39,552,690	74.2	46,459,977	78.0	40,754,038	75.2
固定資産							
1 有形固定資産	1, 2						
(1) 建物及び構築物		2,630,037		2,588,755		2,636,426	
(2) 機械装置 及び運搬具		232,282		251,755		235,445	
(3) 土地		5,503,433		5,504,729		5,504,395	
(4) その他		1,135,468		1,025,962		1,051,574	
有形固定資産合計		9,501,222	17.8	9,371,203	15.8	9,427,842	17.4
2 無形固定資産							
(1) のれん				233,802			
(2) 連結調整勘定		130,366				103,002	
(3) その他		536,036		372,492		454,823	
無形固定資産合計		666,402	1.2	606,294	1.0	557,826	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,547,411		2,417,899		2,667,440	
(2) 繰延税金資産		37,686		67,044		51,469	
(3) その他	2	1,634,390		1,591,794		1,693,774	
(4) 貸倒引当金		599,449		973,077		937,171	
投資その他の資産 合計		3,620,038	6.8	3,103,661	5.2	3,475,512	6.4
固定資産合計		13,787,662	25.8	13,081,160	22.0	13,461,181	24.8
資産合計		53,340,353	100.0	59,541,137	100.0	54,215,219	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	5,780,188		7,437,515		6,231,019		
2		2,654,663		2,606,698		4,128,811		
3		277,563						
4		717,751		855,728		880,621		
5		152,263		244,245		650,324		
6				48,034				
7		660,794		656,373		910,620		
8				22,000				
9		564,037		483,882		521,026		
10		1,652,433		2,073,146		1,742,522		
流動負債合計		12,459,694	23.4	14,427,622	24.2	15,064,945	27.8	
固定負債								
1		2,251,244		6,169,994		6,907,186		
2		288,217		64,240		174,002		
3		210,582		306,511		236,493		
4		177,330		154,640		209,070		
5		246,444		148,526		161,464		
固定負債合計		3,173,819	5.9	6,843,912	11.5	7,688,216	14.2	
負債合計		15,633,514	29.3	21,271,535	35.7	22,753,161	42.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		408,860	0.8			447,599	0.8	
(資本の部)								
資本金		6,465,440	12.1			6,465,440	11.9	
資本剰余金		5,760,952	10.8			5,766,840	10.6	
利益剰余金		24,834,430	46.6			25,744,171	47.5	
その他有価証券 評価差額金		554,178	1.0			639,272	1.2	
為替換算調整勘定		90,798	0.2			39,644	0.1	
自己株式		226,225	0.4			7,640,910	14.1	
資本合計		37,297,978	69.9			31,014,458	57.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,340,353	100.0			54,215,219	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,465,440	10.8		
2 資本剰余金				7,609,637	12.8		
3 利益剰余金				25,731,387	43.2		
4 自己株式				2,583,088	4.3		
株主資本合計				37,223,377	62.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				503,309	0.9		
2 為替換算調整勘定				83,619	0.1		
評価・換算差額等 合計				586,928	1.0		
少数株主持分				459,295	0.8		
純資産合計				38,269,602	64.3		
負債純資産合計				59,541,137	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,829,476	100.0	23,253,915	100.0	48,463,605	100.0
売上原価		14,037,975	64.3	14,226,643	61.2	30,390,308	62.7
売上総利益		7,791,501	35.7	9,027,272	38.8	18,073,297	37.3
販売費及び一般管理費	1	8,160,250	37.4	8,339,378	35.8	16,925,363	34.9
営業利益又は 営業損失()		368,749	1.7	687,893	3.0	1,147,933	2.4
営業外収益							
1 受取利息		5,789		6,017		11,532	
2 受取配当金		16,693		25,133		31,109	
3 為替差益		190,826		93,038		420,571	
4 その他		42,308	255,618	65,761	189,951	122,547	585,760
1.2							
営業外費用							
1 支払利息		37,246		107,268		117,994	
2 寄付金		11,763		16,383		18,311	
3 その他		41,112	90,122	38,701	162,353	87,926	224,232
0.4							
0.7							
経常利益又は 経常損失()		203,252	0.9	715,492	3.1	1,509,461	3.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		12,510		91,728		12,487	
2 固定資産売却益	2			1,042			
3 知的財産権等譲渡益		23,904		18,365		49,599	
4 補助金収入				16,012			
5 その他		2,580	38,995		127,149	23,751	85,838
0.2							
特別損失							
1 固定資産売却損	3	43		185		607	
2 固定資産除却損	4	14,604		18,740		29,824	
3 投資有価証券評価損		3,830				4,500	
4 退職給付制度 の改定に伴う損失				79,231			
5 その他		280	18,759	14	98,171	78,559	113,491
0.1							
0.4							
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		183,016	0.8	744,470	3.2	1,481,808	3.1
法人税,住民税 及び事業税		96,825		272,667		900,440	
法人税等追徴税額		277,476				277,511	
法人税等調整額		96,101	470,403	297,492	570,159	194,000	983,951
2.1							
2.4							
少数株主利益		33,732	0.2	19,389	0.1	90,837	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		687,151	3.1	154,920	0.7	407,019	0.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,758,778		5,758,778
資本剰余金増加高					
新株引受権の行使		2,173	2,173	8,061	8,061
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,760,952		5,766,840
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			25,748,961		25,748,961
利益剰余金増加高					
当期純利益				407,019	407,019
利益剰余金減少高					
1 中間純損失		687,151			
2 配当金		179,853		360,030	
3 取締役賞与		45,000		45,000	
4 自己株式処分差損		2,526	914,531	6,779	411,810
利益剰余金 中間期末(期末)残高			24,834,430		25,744,171

[次へ](#)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,465,440	5,766,840	25,744,171	7,640,910	30,335,542
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			122,704		122,704
取締役賞与(注)			45,000		45,000
中間純利益			154,920		154,920
自己株式の処分		1,842,797		5,057,821	6,900,619
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		1,842,797	12,783	5,057,821	6,887,835
平成18年9月30日残高(千円)	6,465,440	7,609,637	25,731,387	2,583,088	37,223,377

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	639,272	39,644	678,916	447,599	31,462,057
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					122,704
取締役賞与(注)					45,000
中間純利益					154,920
自己株式の処分					6,900,619
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	135,962	43,974	91,987	11,696	80,291
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	135,962	43,974	91,987	11,696	6,807,544
平成18年9月30日残高(千円)	503,309	83,619	586,928	459,295	38,269,602

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		183,016	744,470	1,481,808
2 減価償却費		448,123	408,278	942,152
3 連結調整勘定償却額		27,363		54,727
4 のれん償却額			34,030	
5 貸倒引当金の増減額 (減少:)		164,874	53,698	381,428
6 賞与引当金の増減額 (減少:)		344,633	254,246	
7 製品保証引当金の増減額 (減少:)		33,927	41,827	81,414
8 退職給付引当金の増減額 (減少:)		456,247	147,829	755,112
9 受取利息及び受取配当金		22,483	31,151	42,641
10 支払利息		37,246	107,268	117,994
11 固定資産除却損		14,604		
12 固定資産除売却損益			17,882	30,432
13 売上債権の増減額 (増加:)		2,862,873	3,001,317	674,357
14 たな卸資産の増減額 (増加:)		516,697	2,038,403	1,617,925
15 仕入債務の増減額 (減少:)		587,175	1,005,414	415,716
16 取締役賞与の支払額		25,000	25,000	45,000
17 その他		59,603	63,312	36,519
小計		3,391,397	2,958,851	4,158,970
18 利息及び配当金の受取額		21,335	30,021	42,750
19 利息の支払額		36,944	113,437	92,119
20 法人税等の追徴額				277,511
21 法人税等の還付額		1,205		1,372
22 法人税等の支払額		896,023	632,748	964,642
営業活動による キャッシュ・フロー		2,480,970	2,242,688	2,868,821

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		630,000	530,000	1,275,288
2 定期預金の払戻し による収入		630,000	645,730	1,260,000
3 有価証券の償還 による収入		1,000	1,356	33,683
4 有形固定資産 の取得による支出		79,444	168,944	433,094
5 無形固定資産 の取得による支出		32,246	44,809	63,707
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			206,389	
7 貸付けによる支出		4,631		2,326
8 貸付金の回収による収入		125,304	540	123,645
9 その他		1,421	33,868	20,736
投資活動による キャッシュ・フロー		11,404	268,648	336,351
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金 の増減額 (減少:)		673,964	1,534,222	1,686,142
2 長期借入れによる収入			8,064	6,000,000
3 長期借入金の 返済による支出		752,810	988,134	1,646,487
4 新株予約権等の 権利行使による収入		35,544		215,901
5 新株予約権の 権利行使による収入			145,219	
6 自己株式の処分による収入			6,755,400	
7 配当金の支払額		179,814	122,829	360,204
8 少数株主への 配当金の支払額		44,717		44,717
9 その他				7,858,327
財務活動による キャッシュ・フロー		267,833	4,263,496	2,007,692

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,653	20,185	49,869
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		2,228,195	6,217,350	574,647
現金及び現金同等物 の期首残高		3,682,181	4,256,829	3,682,181
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,910,377	10,474,179	4,256,829

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 Shanghai Aloka Medical Equipment Co. Aloka Hong Kong Co.,Ltd. Aloka Holding Europe AG Aloka Deutschland GmbH Aloka S.A.R.L. Aloka S.p.A. Aloka Espana S.L. Aloka GesmbH Aloka Korea Co.,Ltd. Aloka International Trading(Shanghai) Co.,Ltd. アロカテクニカルサービス(株) アロカビジネスサービス(株) アロカシステムエンジニアリング(株)</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 14社 連結子会社名 Shanghai Aloka Medical Equipment Co. Aloka Holding Europe AG Aloka Deutschland GmbH Aloka S.A.R.L. Aloka S.p.A. Aloka Espana S.L. Aloka GesmbH Aloka N.V. Aloka Korea Co.,Ltd. Aloka International Trading(Shanghai) Co.,Ltd. Aloka TAIWAN Co.,Ltd. アロカテクニカルサービス(株) アロカビジネスサービス(株) アロカシステムエンジニアリング(株)</p> <p>Aloka TAIWAN Co.,Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに設立したこと、また、Aloka N.V.については、当中間連結会計期間において全発行済株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社 連結子会社名 Shanghai Aloka Medical Equipment Co. Aloka Holding Europe AG Aloka Deutschland GmbH Aloka S.A.S. Aloka S.p.A. Aloka Espana S.L. Aloka GesmbH Aloka Korea Co.,Ltd. Aloka International Trading(Shanghai) Co.,Ltd. アロカテクニカルサービス(株) アロカビジネスサービス(株) アロカシステムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、Aloka Hong Kong Co.,Ltd.については、当連結会計年度において解散したことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 また、平成18年4月20日付で新たに設立したAloka TAIWAN Co.,Ltd.については、当連結会計年度末までに株式の払込みが完了したため、連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちアロカテクニカルサービス㈱、アロカビジネスサービス㈱、アロカシステムエンジニアリング㈱の中間決算日は9月30日であり、他の10社については6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するに当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちアロカテクニカルサービス㈱、アロカビジネスサービス㈱、アロカシステムエンジニアリング㈱の中間決算日は9月30日であり、他の11社については6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するに当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちアロカテクニカルサービス㈱、アロカビジネスサービス㈱、アロカシステムエンジニアリング㈱の決算日は3月31日であり、他の9社については12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品 主として移動平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)につい ては定額法によっており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、海外連結子会社 の一部については、米国財 務会計基準書第142号「営 業権及びその他の無形資 産」を適用し、償却して おりません。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>のれん 5年 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の引渡し後、無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、株主総会の決議を経て、未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として会計処理しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は22,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、中間連結財務諸表提出会社については、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日付で確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が1,641,768千円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出制度への移行により、特別損失79,231千円が発生しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、当社については、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支払に充 てるため、会社内規による 当中間連結会計期間末要支 給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。また、在外 子会社の資産及び負債並び に収益及び費用は、中間決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 少数株主持分及び資本の部 における為替換算調整勘定 に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。また、在外 子会社の資産及び負債並び に収益及び費用は、中間決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 純資産の部における為替換 算調整勘定及び少数株主持 分に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支払に充 てるため、会社内規による 当連結会計年度末要支給額 を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。また、在外子会 社の資産及び負債並びに収 益及び費用は、決算日の直 物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は少数株主 持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めて おります。</p>
(5) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の管理監督の下、経理部が行っており、取引状況は担当役員を通じて取締役会等に定期的に報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,810,306千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は18,229千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 証券取引法の改正により、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合出資金18,810千円は、当中間連結会計期間末より、「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は48,817千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額」は、表示を明瞭にするため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」の金額は 390,391千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」の金額は 0千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」の金額は0千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間27,363千円)として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「固定資産除却損」(当中間連結会計期間18,740千円)として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「固定資産除却損益」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益」(43千円)は、当中間連結会計期間より「固定資産除却損益」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「新株予約権等の権利行使による収入」に含めて表示しておりました「新株予約権の権利行使による収入」(4,488千円)は、前連結会計年度末までに新株引受権がなくなったため、当中間連結会計期間より「新株予約権の権利行使による収入」として掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,623,467千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 32,340千円 (投資その他の資産の「その他」)</p> <p>建物 27,624千円 土地 10,583千円</p> <hr/> <p>計 70,548千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務 238,442千円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>21,200千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>延世モア病院他</td> <td>238,442千円 (WON 2,175,567千)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している未払リース料</td> </tr> <tr> <td>チャンピョンハン内科医院他</td> <td>194,185千円 (WON 1,771,762千)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>PATIMA産婦人科他</td> <td>51,188千円 (WON 467,052千)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している顧客のカード利用購入額</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505,016千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アロカ協力会協同組合	21,200千円	金融機関借入金	延世モア病院他	238,442千円 (WON 2,175,567千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している未払リース料	チャンピョンハン内科医院他	194,185千円 (WON 1,771,762千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している金融機関借入金	PATIMA産婦人科他	51,188千円 (WON 467,052千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している顧客のカード利用購入額	計	505,016千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,023,710千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 60,500千円 (投資その他の資産の「その他」)</p> <p>建物 29,762千円 土地 11,879千円</p> <hr/> <p>計 102,142千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務 356,857千円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>19,800千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>財団法人韓国医学研究所他</td> <td>356,857千円 (WON 2,848,027千)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している未払リース料</td> </tr> <tr> <td>医療法人博愛医療財団他</td> <td>92,617千円 (WON 739,169千)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>PATIMA産婦人科他</td> <td>29,430千円 (WON 234,880千)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している顧客のカード利用購入額</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>498,706千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アロカ協力会協同組合	19,800千円	金融機関借入金	財団法人韓国医学研究所他	356,857千円 (WON 2,848,027千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している未払リース料	医療法人博愛医療財団他	92,617千円 (WON 739,169千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している金融機関借入金	PATIMA産婦人科他	29,430千円 (WON 234,880千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している顧客のカード利用購入額	計	498,706千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,911,783千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 58,800千円 (投資その他の資産の「その他」)</p> <p>建物 29,531千円 土地 11,545千円</p> <hr/> <p>計 99,876千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務 288,202千円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>19,600千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>メディア季産婦人科他</td> <td>288,202千円 (WON 2,931,725千)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している未払リース料及び金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>医療法人博愛医療財団他</td> <td>137,501千円 (WON 1,141,092千)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>PATIMA産婦人科他</td> <td>44,537千円 (WON 369,603千)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している顧客のカード利用購入額</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>489,841千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アロカ協力会協同組合	19,600千円	金融機関借入金	メディア季産婦人科他	288,202千円 (WON 2,931,725千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している未払リース料及び金融機関借入金	医療法人博愛医療財団他	137,501千円 (WON 1,141,092千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している金融機関借入金	PATIMA産婦人科他	44,537千円 (WON 369,603千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している顧客のカード利用購入額	計	489,841千円	
保証先	金額	内容																																																						
アロカ協力会協同組合	21,200千円	金融機関借入金																																																						
延世モア病院他	238,442千円 (WON 2,175,567千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している未払リース料																																																						
チャンピョンハン内科医院他	194,185千円 (WON 1,771,762千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している金融機関借入金																																																						
PATIMA産婦人科他	51,188千円 (WON 467,052千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している顧客のカード利用購入額																																																						
計	505,016千円																																																							
保証先	金額	内容																																																						
アロカ協力会協同組合	19,800千円	金融機関借入金																																																						
財団法人韓国医学研究所他	356,857千円 (WON 2,848,027千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している未払リース料																																																						
医療法人博愛医療財団他	92,617千円 (WON 739,169千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している金融機関借入金																																																						
PATIMA産婦人科他	29,430千円 (WON 234,880千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している顧客のカード利用購入額																																																						
計	498,706千円																																																							
保証先	金額	内容																																																						
アロカ協力会協同組合	19,600千円	金融機関借入金																																																						
メディア季産婦人科他	288,202千円 (WON 2,931,725千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している未払リース料及び金融機関借入金																																																						
医療法人博愛医療財団他	137,501千円 (WON 1,141,092千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している金融機関借入金																																																						
PATIMA産婦人科他	44,537千円 (WON 369,603千)	Aloka Korea Co.,Ltd. が債務保証している顧客のカード利用購入額																																																						
計	489,841千円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
4 輸出手形割引高 <p style="text-align: right;">356,457千円</p>	4 輸出手形割引高 <p style="text-align: right;">212,860千円</p>	4 輸出手形割引高 <p style="text-align: right;">300,763千円</p>
5	5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 118,916千円 支払手形 60,000千円	5

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
運賃荷造梱包費 385,484千円 広告宣伝費 390,375千円 従業員給与手当 2,496,452千円 賞与引当金 287,133千円 繰入額 退職給付費用 229,658千円 役員退職慰労 引当金繰入額 30,900千円 旅費交通費 589,606千円 租税公課 77,244千円 減価償却費 204,070千円 賃借料 401,313千円 貸倒引当金 159,371千円 繰入額 研究開発費 407,401千円	運賃荷造梱包費 420,584千円 広告宣伝費 420,148千円 従業員給与手当 2,662,666千円 賞与引当金 260,973千円 繰入額 役員賞与引当金 22,000千円 繰入額 退職給付費用 141,267千円 役員退職慰労 引当金繰入額 30,090千円 旅費交通費 648,428千円 租税公課 52,575千円 減価償却費 186,594千円 賃借料 368,320千円 貸倒引当金 76,008千円 繰入額 研究開発費 429,535千円	運賃荷造梱包費 868,608千円 広告宣伝費 859,300千円 従業員給与手当 5,342,218千円 賞与引当金 389,467千円 繰入額 退職給付費用 441,812千円 役員退職慰労 引当金繰入額 62,640千円 旅費交通費 1,169,669千円 租税公課 172,407千円 減価償却費 409,763千円 賃借料 838,930千円 貸倒引当金 359,821千円 繰入額 研究開発費 829,465千円
2	2 固定資産売却益の内訳	2
	機械装置及び 運搬具 1,042千円	
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
有形固定資産 の「その他」 (工具器具備品) 43千円	機械装置及び 運搬具 185千円	建物及び構築物 607千円
4	4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 3,264千円 機械装置及び 運搬具 2,054千円 その他(工具器具 備品) 13,411千円 その他(ソフトウ ェア) 9千円 計 18,740千円	建物及び構築物 391千円 機械装置及び 運搬具 9,031千円 その他(工具器具 備品) 15,798千円 その他(ソフトウ ェア) 4,603千円 計 29,824千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,350,400			30,350,400
合計	30,350,400			30,350,400
自己株式				
普通株式	9,899,693		6,553,000	3,346,693
合計	9,899,693		6,553,000	3,346,693

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少6,553,000株は、第三者割当3,500,000株、株式売出し2,875,000株及び新株予約権の権利行使178,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,704	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	162,022	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,540,377千円 有価証券勘定 38,459千円 計 6,578,836千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630,000千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 38,459千円 現金及び現金同等物 5,910,377千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,004,179千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 530,000千円 現金及び現金同等物 10,474,179千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,902,117千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 645,288千円 現金及び現金同等物 4,256,829千円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	320	220	100	機械装置及び運搬具	5,610	4,434	1,175	「その他」(工具器具備品)	351,766	192,704	159,062
「その他」(工具器具備品)	322,715	161,304	161,410	「その他」(工具器具備品)	341,617	155,009	186,607	「その他」(ソフトウェア)	12,412	2,182	10,229
「その他」(ソフトウェア)	3,746	1,928	1,817	「その他」(ソフトウェア)	12,412	3,734	8,677	合計	364,178	194,887	169,291
合計	326,781	163,453	163,328	合計	359,639	163,178	196,461				
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 69,992千円 1年超 95,111千円 合計 165,103千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 73,434千円 1年超 124,821千円 合計 198,255千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 68,659千円 1年超 102,672千円 合計 171,331千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,376千円 減価償却費相当額 41,007千円 支払利息相当額 1,225千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,264千円 減価償却費相当額 39,964千円 支払利息相当額 1,358千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 100,354千円 減価償却費相当額 95,147千円 支払利息相当額 2,839千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・ 利息相当額の算定方法 同左				・ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,416,644	2,373,375	956,731
(2) 債券			
社債	9,267	13,065	3,797
(3) その他	182,962	156,823	26,139
合計	1,608,874	2,543,263	934,389

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、3,830千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が、取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(千円)	
貸付信託	13,500
非上場内国債券	10,296
その他	18,810

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,415,974	2,266,598	850,624
(2) 債券			
社債	4,907	7,905	2,997
(3) その他	153,430	148,346	5,083
合計	1,574,311	2,422,849	848,537

(注) その他有価証券の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が、取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(千円)	
貸付信託	13,500
非上場内国債券	7,296
その他	12,278

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,415,974	2,489,633	1,073,659
(2) 債券			
社債	4,907	7,881	2,973
(3) その他	152,500	152,940	440
合計	1,573,381	2,650,454	1,077,073

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について、4,500千円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が、取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(千円)	
貸付信託	13,500
非上場内国債券	7,296
その他	16,985

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建 円	2,790,000	2,853,755	63,755
合計		2,790,000	2,853,755	63,755

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建 円	3,050,000	2,941,030	108,969
合計		3,050,000	2,941,030	108,969

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建 円	2,540,000	2,498,066	41,933
合計		2,540,000	2,498,066	41,933

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種・同系列の医用電子装置を販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	西ヨーロッパ (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,574,814	4,575,357	679,304	21,829,476		21,829,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,067,877		1,143,446	4,211,323	(4,211,323)	
計	19,642,691	4,575,357	1,822,751	26,040,800	(4,211,323)	21,829,476
営業費用	20,309,007	4,613,929	1,785,923	26,708,859	(4,510,633)	22,198,225
営業利益又は営業損失()	666,315	38,571	36,828	668,059	299,309	368,749

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス、スペイン、イタリア、オーストリア

(2) 東アジア.....中国、韓国

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	西ヨーロッパ (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,018,010	5,197,892	1,038,013	23,253,915		23,253,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,809,667		1,326,712	5,136,379	(5,136,379)	
計	20,827,678	5,197,892	2,364,725	28,390,295	(5,136,379)	23,253,915
営業費用	19,869,956	5,142,691	2,215,601	27,228,249	(4,662,227)	22,566,021
営業利益	957,721	55,200	149,124	1,162,046	(474,152)	687,893

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス、スペイン、イタリア、オーストリア

(2) 東アジア.....中国、韓国

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が22,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	西ヨーロッパ (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,418,648	9,830,566	2,214,390	48,463,605		48,463,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,145,507	41	2,489,547	9,635,096	(9,635,096)	
計	43,564,155	9,830,608	4,703,938	58,098,702	(9,635,096)	48,463,605
営業費用	42,903,835	9,737,178	4,252,892	56,893,905	(9,578,233)	47,315,672
営業利益	660,320	93,430	451,045	1,204,796	(56,863)	1,147,933

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス、スペイン、イタリア、オーストリア

(2) 東アジア.....中国、韓国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	西ヨーロッパ	東・南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,560,367	1,240,346	4,647,640	11,448,354
連結売上高(千円)				21,829,476
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	5.7	21.3	52.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....フランス、ドイツ

(2) 東・南アジア.....韓国、インド

(3) その他の地域.....アメリカ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	西ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,317,934	3,639,453	3,796,806	13,754,195
連結売上高(千円)				23,253,915
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	15.7	16.3	59.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....フランス、ドイツ

(2) アジア.....韓国、インド、中国

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の方法の変更

従来、中国は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該国への売上高が増加したため、当中間連結会計期
間より、「東・南アジア」を「アジア」に変更し、中国を「アジア」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高を、当中間連結会計期間において用いた地域区分の方法に
より表示すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	西ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,560,367	3,611,675	2,276,311	11,448,354
連結売上高(千円)				21,829,476
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	16.5	10.4	52.4

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	西ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	11,617,160	8,538,750	5,440,455	25,596,366
連結売上高(千円)				48,463,605
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	17.6	11.2	52.8

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	西ヨーロッパ	東・南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	11,617,160	2,684,379	11,294,826	25,596,366
連結売上高(千円)				48,463,605
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	5.5	23.3	52.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....フランス、ドイツ

(2) 東・南アジア.....韓国、インド

(3) その他の地域.....アメリカ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,242円04銭	1株当たり純資産額 1,400円19銭	1株当たり純資産額 1,514円35銭
1株当たり中間純損失 22円92銭	1株当たり中間純利益 6円60銭	1株当たり当期純利益 13円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13円33銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失			
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	687,151	154,920	407,019
普通株主に帰属しない金額(千円)			45,000
(うち利益処分による取締役賞与 (千円))			(45,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	687,151	154,920	362,019
普通株式の期中平均株式数(株)	29,984,969	23,460,707	27,055,620
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		252,520	109,264
(うち新株引受権(株))			(42,157)
(うち新株予約権(株))		(252,520)	(67,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 新株予約権の数596個 発行価格909円 詳細は、「新株予約権等の状況」に記載しております。		平成15年6月27日定時株主総会決議 新株予約権の数565個 発行価格909円 詳細は、「新株予約権等の状況」に記載しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		38,269,602	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		459,295	
(うち少数株主持分)		(459,295)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		37,810,306	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)		27,003,707	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年11月17日開催の取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行の一環として、平成17年12月9日に自己株式の取得を実施しております。</p> <p>(1) 取得の方法 公開買付け</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>9,830,000株</p> <p>(3) 取得した株式の総数 (発行済株式総数に占める割合32.39%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 7,598,590千円</p> <p>2 資金の借入れ</p> <p>自己株式の取得に充てるため、平成17年12月13日に資金の借入れを実施しております。</p> <p>(1) 借入先 株式会社みずほ銀行</p> <p>(2) 借入金額 7,500,000千円</p> <p>(3) 利率 1.375～2.49%</p> <p>(4) 返済期日 平成24年12月13日</p> <p>(5) 担保提供資産 無し</p>		<p>平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社日立メディコと超音波診断装置及び探触子の共同開発、保有する技術の相互提供並びに特許実施権の相互許諾を目的とした業務提携を行い、同社に対して自己株式の処分を行うことを決議し、平成18年5月19日付で実施いたしました。</p> <p>1 処分した株式の種類 普通株式</p> <p>2 処分した株式の総数 3,500,000株</p> <p>3 処分価額の総額 3,885,000千円</p> <p>4 処分の時期 平成18年5月19日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	4	5,106,077	70.9	9,436,917	74.6	3,758,738	71.9	
2 受取手形		2,345,299		2,518,167		2,956,497		
3 売掛金		12,527,444		13,084,453		14,930,832		
4 有価証券		38,459		38,024		20,796		
5 たな卸資産		14,880,077		14,999,426		14,027,088		
6 繰延税金資産		1,013,128		694,484		932,044		
7 その他		526,065		598,221		729,612		
8 貸倒引当金		748,200		208,300		310,000		
流動資産合計		35,688,352		41,161,396		37,045,610		
固定資産								
1 有形固定資産	1		17.7		15.9		17.2	
(1) 建物		2,403,235		2,375,174		2,407,835		
(2) 工具器具備品		765,741		648,025		698,811		
(3) 土地		5,492,850		5,492,850		5,492,850		
(4) その他		252,927		272,525		254,045		
有形固定資産合計		8,914,754		8,788,575		8,853,542		
2 無形固定資産		491,608		353,056		397,521		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,547,411		2,417,899		2,667,440		
(2) 関係会社株式		1,302,262		1,416,092		1,416,092		
(3) 関係会社出資金	429,574	482,562	482,562					
(4) 繰延税金資産		9,948						
(5) その他	1,575,206	1,501,548	1,607,437					
(6) 貸倒引当金	599,449	973,077	937,171					
投資その他の資産 合計		5,255,004	4,854,973	5,236,361				
固定資産合計		14,661,367	13,996,605	14,487,425				
資産合計		50,349,720	100.0	55,158,001	100.0	51,533,035	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	1,180,657		1,663,367		1,453,206	
2		4,073,380		5,070,440		5,615,490	
3		1,090,000				1,650,000	
4		1,446,000		1,656,000		1,896,000	
5		277,563					
6		1,180,670		1,043,065		1,183,564	
7		186,056		268,744		304,649	
8		69,073		185,299		433,620	
9		547,000		508,000		769,000	
10				20,000			
11		550,000		440,000		496,000	
12		526,743		772,721		484,115	
		流動負債合計	22.1	11,627,638	21.1	14,285,646	27.7
固定負債							
1		2,201,000		6,125,000		6,863,000	
2		245,055				127,019	
3				47,635			
4		166,230		143,340		194,370	
5		246,444		148,526		161,464	
		固定負債合計	5.7	6,464,501	11.7	7,345,854	14.3
		負債合計	27.8	18,092,139	32.8	21,631,501	42.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		6,465,440	12.8			6,465,440	12.5
資本剰余金							
資本準備金		5,760,952				5,766,840	
資本剰余金合計		5,760,952	11.4			5,766,840	11.2
利益剰余金							
1 利益準備金		559,474				559,474	
2 任意積立金		22,518,600				22,518,600	
3 中間(当期)未処分 利益		731,423				1,592,816	
利益剰余金合計		23,809,498	47.3			24,670,890	47.9
其他有価証券 評価差額金		554,178	1.1			639,272	1.2
自己株式		226,225	0.4			7,640,910	14.8
資本合計		36,363,844	72.2			29,901,533	58.0
負債資本合計		50,349,720	100.0			51,533,035	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,465,440	11.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				5,766,840			
(2) その他資本剰余金				1,842,797			
資本剰余金合計				7,609,637	13.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				559,474			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				22,518,600			
繰越利益剰余金				1,992,487			
利益剰余金合計				25,070,562	45.5		
4 自己株式				2,583,088	4.7		
株主資本合計				36,562,551	66.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				503,309	0.9		
評価・換算差額等 合計				503,309	0.9		
純資産合計				37,065,861	67.2		
負債純資産合計				55,158,001	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,630,024	100.0	20,810,436	100.0	43,531,053	100.0
売上原価		13,664,297	69.6	13,767,126	66.2	30,034,368	69.0
売上総利益		5,965,727	30.4	7,043,310	33.8	13,496,684	31.0
販売費及び一般管理費		6,748,004	34.4	6,177,938	29.6	13,122,259	30.1
営業利益又は 営業損失()		782,277	4.0	865,372	4.2	374,425	0.9
営業外収益	1	249,882	1.3	214,253	1.0	750,366	1.7
営業外費用	2	122,166	0.6	124,051	0.6	230,433	0.5
経常利益又は 経常損失()		654,561	3.3	955,574	4.6	894,358	2.1
特別利益		36,415	0.2	83,265	0.4	94,870	0.2
特別損失		17,857	0.1	83,467	0.4	43,956	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		636,004	3.2	955,372	4.6	945,272	2.2
法人税、住民税 及び事業税		14,525	0.1	199,126		645,274	
法人税等追徴税額		277,476	1.4			277,511	
法人税等調整額		92,458	0.4	193,869	392,996	187,788	734,996
中間(当期)純利益 又は中間 純損失()		835,547	4.3	562,375	2.7	210,275	0.5
前期繰越利益		1,569,497				1,569,497	
自己株式処分差損		2,526				6,779	
中間配当額						180,177	
中間(当期)未処分 利益		731,423				1,592,816	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,465,440	5,766,840		5,766,840
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
取締役賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の処分			1,842,797	1,842,797
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			1,842,797	1,842,797
平成18年9月30日残高(千円)	6,465,440	5,766,840	1,842,797	7,609,637

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	559,474	22,518,600	1,592,816	24,670,890	7,640,910	29,262,261
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			122,704	122,704		122,704
取締役賞与(注)			40,000	40,000		40,000
中間純利益			562,375	562,375		562,375
自己株式の処分					5,057,821	6,900,619
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			399,671	399,671	5,057,821	7,300,290
平成18年9月30日残高(千円)	559,474	22,518,600	1,992,487	25,070,562	2,583,088	36,562,551

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	639,272	639,272	29,901,533
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			122,704
取締役賞与(注)			40,000
中間純利益			562,375
自己株式の処分			6,900,619
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	135,962	135,962	135,962
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	135,962	135,962	7,164,327
平成18年9月30日残高(千円)	503,309	503,309	37,065,861

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 工具器具備品 2~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は以下の とおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年 (自社利用分)	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え るため、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、当事業年度における 支給見込額のうち、当中 間会計期間負担額を計上 しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、 従来、株主総会の決議を 経て、未処分利益の減少 として会計処理しており ましたが、当中間会計期 間より、「役員賞与に関 する会計基準」(企業会 計基準第4号 平成17年 11月29日)を適用し、発 生した会計期間の費用と して会計処理しておりま す。 これにより、販売費及 び一般管理費は20,000千 円増加し、営業利益、経 常利益及び税引前中間純 利益はそれぞれ同額減少 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 製品保証引当金 当社の販売する医療用 機器等の引渡し後、当社 の負担により無償で行う 補修の費用に充てるた め、最近における補修の 実績率に基づいて計上し ております。	(4) 製品保証引当金 同左	(4) 製品保証引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日付で確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が1,439,670千円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出年金制度への移行により、特別損失64,727千円が発生しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支払に	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支払に

	<p>充てるため、会社内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>		<p>充てるため、会社内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の管理監督の下、経理部が行っており、取引状況は担当役員を通じて取締役会等に定期的に報告されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上は「仮受消費税等」と「仮払消費税等」を相殺した差額を、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上は「仮受消費税等」と「仮払消費税等」を相殺した差額を、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,065,861千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は18,229千円です。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>証券取引法の改正により、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合出資金18,810千円は、当中間会計期間末より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は48,817千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,035,694千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,332,076千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,310,732千円																																				
2 保証債務	2 保証債務	2 保証債務																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>21,200千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>チャンピオン内科病院他</td> <td>97,092千円 (885,881千WON)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保証している金融機関借入金の再保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,292千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アロカ協力会協同組合	21,200千円	金融機関借入金	チャンピオン内科病院他	97,092千円 (885,881千WON)	Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保証している金融機関借入金の再保証	計	118,292千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>19,800千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>医療法人博愛医療財団他</td> <td>46,308千円 (739,169千WON)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保証している金融機関借入金の再保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,108千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アロカ協力会協同組合	19,800千円	金融機関借入金	医療法人博愛医療財団他	46,308千円 (739,169千WON)	Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保証している金融機関借入金の再保証	計	66,108千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>19,600千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>医療法人博愛医療財団他</td> <td>68,750千円 (570,546千WON)</td> <td>Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保証している金融機関借入金の再保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,350千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アロカ協力会協同組合	19,600千円	金融機関借入金	医療法人博愛医療財団他	68,750千円 (570,546千WON)	Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保証している金融機関借入金の再保証	計	88,350千円	
保証先	金額	内容																																				
アロカ協力会協同組合	21,200千円	金融機関借入金																																				
チャンピオン内科病院他	97,092千円 (885,881千WON)	Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保証している金融機関借入金の再保証																																				
計	118,292千円																																					
保証先	金額	内容																																				
アロカ協力会協同組合	19,800千円	金融機関借入金																																				
医療法人博愛医療財団他	46,308千円 (739,169千WON)	Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保証している金融機関借入金の再保証																																				
計	66,108千円																																					
保証先	金額	内容																																				
アロカ協力会協同組合	19,600千円	金融機関借入金																																				
医療法人博愛医療財団他	68,750千円 (570,546千WON)	Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保証している金融機関借入金の再保証																																				
計	88,350千円																																					
3 輸出手形割引高 356,457千円	3 輸出手形割引高 212,860千円	3 輸出手形割引高 300,763千円																																				
4	<p>4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118,916千円 支払手形 60,000千円</p>	4																																				

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3,497千円	受取利息 7,031千円	受取利息 6,929千円
受取配当金 51,693千円	受取配当金 97,101千円	受取配当金 249,404千円
為替差益 122,498千円	為替差益 48,534千円	為替差益 262,161千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 19,939千円	支払利息 80,887千円	支払利息 82,945千円
社債利息 1,939千円		社債利息 2,642千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 275,229千円	有形固定資産 234,221千円	有形固定資産 587,629千円
無形固定資産 84,552千円	無形固定資産 80,603千円	無形固定資産 168,597千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,899,693		6,553,000	3,346,693
合計	9,899,693		6,553,000	3,346,693

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少6,553,000株は、第三者割当3,500,000株、株式売出し2,875,000株及び新株予約権の権利行使178,000株であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	299,520	147,795	151,725	工具器具備品	319,145	145,580	173,565	工具器具備品	333,383	181,879	151,503
有形固定資産「その他」(機械及び装置)	320	220	100	無形固定資産(ソフトウェア)	12,412	3,734	8,677	無形固定資産(ソフトウェア)	12,412	2,182	10,229
無形固定資産(ソフトウェア)	3,746	1,928	1,817	合計	331,557	149,314	182,243	合計	345,795	184,062	161,732
合計	303,587	149,944	153,642								
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 66,120千円 1年超 89,117千円 合計 155,237千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 67,127千円 1年超 116,726千円 合計 183,854千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 65,165千円 1年超 98,434千円 合計 163,600千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,443千円 減価償却費相当額 38,213千円 支払利息相当額 1,100千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,249千円 減価償却費相当額 37,069千円 支払利息相当額 1,227千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,191千円 減価償却費相当額 90,227千円 支払利息相当額 2,617千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ・ 利息相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ・ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありませ
ん。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年11月17日開催の取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行の一環として、平成17年12月9日に自己株式の取得を実施しております。</p> <p>(1) 取得の方法 公開買付け</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式 9,830,000株</p> <p>(3) 取得した株式の総数 (発行済株式総数に占める割合32.39%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 7,598,590千円</p> <p>2 資金の借入れ</p> <p>自己株式の取得に充てるため、平成17年12月13日に資金の借入れを実施しております。</p> <p>(1) 借入先 株式会社みずほ銀行</p> <p>(2) 借入金額 7,500,000千円</p> <p>(3) 利率 1.375～2.49%</p> <p>(4) 返済期日 平成24年12月13日</p> <p>(5) 担保提供資産 無し</p>		<p>平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社日立メディコと超音波診断装置及び探触子の共同開発、保有する技術の相互提供並びに特許実施権の相互許諾を目的とした業務提携を行い、同社に対して自己株式の処分を行うことを決議し、平成18年5月19日付で実施いたしました。</p> <p>1 処分した株式の種類 普通株式</p> <p>2 処分した株式の総数 3,500,000株</p> <p>3 処分価額の総額 3,885,000千円</p> <p>4 処分の時期 平成18年5月19日</p>

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、第83期事業年度中間配当金として普通配当6円(総額162,022千円)を支払うことを決議いたしました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成18年5月19日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成17年4月1日 (第82期) 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 自 平成16年4月1日 (第81期) 至 平成17年3月31日	平成18年8月23日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 自 平成17年4月1日 (第82期) 至 平成18年3月31日	平成18年8月23日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成18年11月27日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書		平成18年4月6日 平成18年5月12日 平成18年6月12日 平成18年7月14日 平成18年8月14日 平成18年9月13日 平成18年10月11日 平成18年11月14日 平成18年12月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

アロカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アロカ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月9日に自己株式7,598,590千円の取得を実施している。また、会社は、自己株式の取得に充てるため、平成17年12月13日に7,500,000千円の借入れを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

アロカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アロカ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

アロカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	義	行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アロカ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月9日に自己株式7,598,590千円の取得を実施している。また、会社は、自己株式の取得に充てるため、平成17年12月13日に7,500,000千円の借入れを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

アロカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アロカ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。